

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 22 日現在

機関番号：34513

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2022

課題番号：19K23263

研究課題名（和文）多世代共生コミュニティの持続可能性と課題の解明 コレクティブハウジングを事例に

研究課題名（英文）Sustainability and Challenges of a Multi-generational Cohabiting Community: A Case Study of Collective Housing

研究代表者

稲見 直子 (Inami, Naoko)

神戸松蔭女子学院大学・人間科学部・講師

研究者番号：90846114

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は「コレクティブハウジング（以下、コレクティブ）」を事例に、いかにして持続可能な多世代共生コミュニティが可能になるかを明らかにすることである。具体的には、(1)多世代共生コミュニティのコンセンサス形成過程とその持続可能性の解明、(2)多世代共生コミュニティにおける成員の高齢化の課題とその克服手法の解明、である。(1)では、持続可能要因として、コレクティブ独自の集団形成による柔軟な秩序形成過程を明らかにした。(2)では、コレクティブでは自主運営の仕組みを通じ、地域コミュニティと協同しながら、高齢になっても住み続けられる環境が整備されていることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義は、第1に、コレクティブの先行研究で考察されなかったコレクティブの持続可能性に着目し、その要因としてコレクティブ独自の集団特性や地域社会との協同のあり方について明らかにしたことである。第2に、家族社会学において、コレクティブ特有の持続的な集団形成のあり方が、住まいにおいて核家族を前提とした親から子どもへの一方向的な社会化ではなく、親も子どもも他者を通じて社会化する可能性を示した点である。

社会的意義は、コレクティブが従来のプライバシーを重視した家族単位の住居にはない、家族の枠組みを超えたケアを中心とした生活空間を創り出すオルタナティブな住まいとなる可能性を示した点である。

研究成果の概要（英文）：This study aims to explore the sustainability of a multi-generational cohabiting community in the context of collective housing. Specifically, it seeks to (1) examine the consensus-building process within a multi-generational cohabiting community and its impact on sustainability, and (2) identify the challenges faced by community members as they age and propose potential solutions. The findings of this study reveal that (1) a flexible system based on unique group dynamics is crucial for the sustainability of collective housing, and (2) collaboration between the collective housing and the local community, facilitated through self-work initiatives, enables elderly residents to age in place successfully.

研究分野：家族社会学、コミュニティ論

キーワード：多世代共生 コミュニティ 持続可能性 コレクティブハウジング コミュニケーション 地域コミュニティ 居住

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

高齢化が進展する今日の日本社会において、高齢者その他の世代との新たな共生社会の構築が学術的かつ社会的に重要な課題となっている。学術的には、社会学において、牟田和恵が介護や育児などケアを軸にした多世代相互扶助型の社会モデルを提示している(牟田 2009)。また社会的には、内閣府が実施した調査において、59.9%の高齢者が若い世代との交流に意欲があると回答しており(内閣府 2013)、高齢者からの多世代共生への希求が強く示されている。

そうした中、血縁や婚姻を基盤とした従来の家族の枠組みを超え、子どもから高齢者まで多世代が共住するコレクティブと呼ばれる取り組みが、都市部を中心に広がりを見せている。コレクティブとは、個別の住戸群とは別に共用空間を併せ持つ集合住宅で、共用空間を中心とする住宅の運営内容や方法を定例会など居住者間の「話し合い」を基に意思決定し、食事作りなど生活の一部を協同化する暮らし方である。

こうしたタイプのコミュニティは、高齢者を含む多世代共生のあり方に高い学術的・社会的事例を示す事例である一方、そのコミュニティの持続可能性に関して課題を含んでいる。例えば、世代間の価値観のコンフリクトや高齢者の加齢に伴う身体状況の変化などである。

しかし、国内外のコレクティブ研究では、社会学的観点からコレクティブ・コミュニティの持続可能性を問う研究がない。その中で堀切らは、建築学の観点から、コレクティブの住宅運営の持続可能要因について、海外の事例を基に共生意識の共有や柔軟な空間づくり、および住運営の順応性を指摘しているが(堀切ほか 2011)、これら諸要因の社会的関連性への分析が行われず、その諸要因の形成も日本社会に存立するコミュニティでいかに確立できるかという点に十分な配慮がなされていない。

2. 研究の目的

以上を踏まえ、本研究の目的は、いかにして持続可能な多世代共生コミュニティが可能になるかを問いとし、以下の2つの研究課題を明らかにすることである。

(1) 多世代共生コミュニティのコンセンサス形成過程とその持続可能性の解明(2019年度)

先述した通り、コレクティブでは共用空間を中心とする住宅の運営内容や方法を独自の「話し合い」の手法を用いて意思決定・コンセンサス形成を図る点に特徴がある。研究では、日本の事例から、異なる世代間のコンフリクトなど多世代に伴う居住者の課題認識とその解決方法、及び住空間との関連性を明らかにする。

(2) 多世代共生コミュニティにおける成員の高齢化の課題とその克服手法の解明(2020~2022年度)

多世代型コレクティブに共住する高齢者を題材に、加齢に伴う要介護や疾病など身体状況の変化に対して、多世代共生コミュニティがいかにして柔軟に対応しうるか、さらに地域の福祉・医療団体とどう連携し、当該コミュニティの存続を図りうるかを明らかにする。

3. 研究の方法

(1)では、「話し合い」の典型となる月1回の定例会と年2回のワークショップでの交渉過程の観察のほか、居住者へのインタビューを実施し、「話し合い」の特徴や困難等も多角的に調査する。これらを通じ、コレクティブ特有のコンセンサス形成過程を実証的に観察し、多世代共生の持続可能性に影響を及ぼす社会的要因を解明する。

(2)については、居住者やコレクティブ事業を担うNPO、地域の福祉・医療機関にインタビューを行う。これにより高齢化に対する課題と現状を多角的に分析し、地域というメゾレベルでの課題克服の方途を目指す。

4. 研究成果

(1) 多世代共生コミュニティのコンセンサス形成過程とその持続可能性の解明(2019年度)

コレクティブの住宅運営は「自主運営」と呼ばれる方法を採用している。自主運営とは、入居者が居住者組合を設立し、共用空間をはじめとする住宅の運営内容や方法を同組合の話し合いを基に決め、活動自体も組合で担っていくことをいう。自主運営は、入居前のワークショップ(以

下、WS) から入居後のWSと定例会へと続く「話し合い」を基に行われ、これらの「話し合い」を通じて居住者の間では自省性と平等性と協同性と信頼性に基づく集団形成が図られてきた。さらに、こうした「話し合い」の仕方は、異なる価値観を持つ人同士の相互理解を深め、全員が納得できる解を模索していく場として機能をしていただけてだけでなく、現状のルールや仕組みを絶えず自省的に作り変え柔軟な秩序形成を促し、コミュニティの持続可能性を担保していることを明らかにした。

また、研究ではそうしたコレクティブの持続的なコミュニティにおいて親や子どもがどのように社会化されているかについても分析した。その結果、「親の社会化」では、(1) 育児・母親規範からの解放、(2) 育児の仕方の相対化と相互参照、(3) 親の不完全さの受容、(4) 親役割の問い直し、の4点を確認した。また、「子どもの社会化」については、コレクティブならではの子ども同士のつながりや子どもと親以外の大人とのつながりを通じて、(1) 子どもの自律的な育ち、(2) 親からの自立した育ち、といった子どもの社会化を明らかにした。

本研究の学術的意義は次の2点である。第1に、従来のコレクティブ研究では、効率性や合理性が重視されてきたが、本研究ではコレクティブの社会的特性と空間的特性に着目し、自省性、平等性、協同性、信頼性というコレクティブの諸特性を示し、これらを持続可能な多世代共生コミュニティの要件として示した。第2に、本研究では、従来の核家族を前提とする社会化研究では射程に収められなかった、居住空間において親や子どもが暮らしにおける他者との関わりを通じて社会化する様子を経験的に示すことができた。

最後に、コレクティブの社会的意義について示す。第1に、コレクティブでは共用空間や生活の一部を居住者間で協同化することで居住を通じたコミュニティが形成され、家族の枠組みを超えたケアを中心とした生活空間を創り出していた。第2に、こうしたケアを基盤とする生活空間では、親も子どもも自然と家族以外の他者と関わる機会がもたれ、近代家族のあり方そのものを問い直す契機となっていた。これらから、コレクティブの暮らし方は、従来のプライバシーを重視した住まいにはない、オルタナティブな住まいの可能性を提示するものである。

(2) 多世代共生コミュニティにおける成員の高齢化の課題とその克服手法の解明(2020~2022年度)

コレクティブの自主運営は居住者組合をベースに運営されている。同組合は複数の係・グループ活動で構成されるが、その中で居住者の高齢化に対応するグループが立ち上がり、そのグループを中心に NPO や地域包括センターや社会福祉協議会など地域の様々な機関と連携しながら、コレクティブに住み続けるための環境整備が図られていることが明らかとなった。

ただし、本研究課題については、2020年4月から2022年9月まで、新型コロナウイルスの感染拡大により調査対象地でのフィールドワークができなくなってしまったため、オンラインで開催された定例会に参加する形で居住の様子を観察することになった。NPO関係者等へのインタビューについても新型コロナウイルスの対応に追われていたため、インタビューの実施ができなかった。今後はデータを追加し論文執筆を行っていく。

<参考文献>

堀切三紗子・大橋寿美子・小谷部育子, 2011, 「コレクティブハウジングにおける住運営の持続可能性に関する研究 - スウェーデン先進事例を通して」『学術講演梗概集. E-2, 建築計画 II, 住居・住宅地, 農村計画, 教育』247-248.

牟田和恵編, 2009, 『家族を超える社会学 新たな生の基盤を求めて』新曜社.

内閣府, 2013, 『高齢者の地域社会への参加に関する意識調査』.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 稲見 直子	4. 巻 41
2. 論文標題 コレクティブハウジング居住を通じた親の社会化とその要件：コレクティブハウス秋桜を事例として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 年報人間科学	6. 最初と最後の頁 1～17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18910/75371	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 牟田和恵編、稲見直子（分担執筆・第7章）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 松香堂書店	5. 総ページ数 157
3. 書名 フェミニズム・ジェンダー研究の挑戦：オルタナティブな社会の構想	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------